

修士論文要旨

学籍番号 21GH302 第 号

氏名 鈴木 樹

人文社会科学専攻（コース：政策科学コース）

論文題目

地方における道路投資の実証分析と整備手法の提案

本研究の目的は、これまでの費用便益分析結果の整理や過去の道路投資の分析を行い、日本の道路整備の政策決定要因を明らかにすること、地方における道路整備の代替案として、1.5車線の道路整備の提案をすることの2点である。日本の社会資本ストックは、高度経済成長期に集中的に建設・整備され、近い将来、一斉更新が必要となる時期の到来が予測されている。また、これらの更新費は税金で賄われるが、少子高齢化による人口減少から、税収入も今後は減少していくことが予測される。このように、地方財政が厳しさを増していく中で増加していく更新費を賄っていかなければならない問題を地方自治体は抱えている。本論文では、この問題について、現状の費用便益分析制度や過去の道路投資について分析を行った上で、このような状況に対する方策として、便益を維持しつつ費用が抑えられる1.5車線の道路整備を提案する。

第1章では、政策評価手法として取り入れられている費用便益分析の結果から、インフラ整備の問題に対する制度の導入効果について分析を行っている。ここで挙げたインフラ整備の問題点は、①インフラの過剰整備、②インフラ整備の経費節減、③効率性の3点である。費用便益分析は社会の構成員に対する価値を金銭的に数値化し、社会的便益から社会的費用を引いた純社会的便益によって政策の価値を測定する手法である。日本では、新規事業採択時評価は1998年から、事後評価は2003年から導入され、事業の効率性や実施の是非が判断されてきた。この結果を集計し、問題点に対してどのような効果があったのかを検討している。

第2章では、過去の道路整備の政策決定要因の分析を、これまで議論されてきた公共事業と政治の関係に加えて、効率性や公平性といった観点から、パネルデータ分析によって行った。先行研究では、主に利益誘導政治の分析に焦点が当てられてきたが、一貫した結果が得られていなかった。そこで、効率性と公平性という観点でパネルデータを用いて、過去の道路整備の政策決定要因を分析している。また、第1章の結果を踏まえて、費用便益分析が導入されたことによる変化についても分析を行っている。

第3章では、地方における道路整備の代替案として、1.5車線の道路整備の推計を行った。ここでは、1車線整備、2車線整備を組み合わせた本来の1.5車線の道路整備ではなく、2車線道路の中心部1車線分を整備し、1車線としても、2車線としても活用できる道路として、対象を青森県内の交通量の少ない道路に設定し、推計を行っている。